

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 **新**都市農村交流推進事業費(新型コロナ対応分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111 (内 3173)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,800 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	7,800	0	0	0	0	0	0	0	7,800
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内の農林漁業体験の提供は、修学旅行を中心とした団体客や単発のイベントで集客する体験メニューが多い。今後は、After コロナに向けて、個人客や家族をターゲットにした集客方法を取り入れていく必要がある。

そのため、幅広く集客 PR ができ、簡単に予約ができる閲覧者の多い宿泊・体験サイトへの登録を推進する。

また、コロナの影響により、集客が落ちた需要を取り戻すため、体験クーポンを活用し誘客を促進する。

(2) 事業内容

- ・ 宿泊・体験サイトへの登録支援
- ・ 体験クーポンを活用した誘客促進

(3) 県負担・補助率の考え方

支援対象範囲が、県全域のグリーン・ツーリズム及び岐阜県農林漁業体験施設を中心とした施策のため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

有 県内観光復活総合対策事業費

① 県民向け宿泊促進キャンペーン事業

・ 大手宿泊予約サイトで県民限定の宿泊割引クーポンを発行する。

② 全国向け宿泊促進キャンペーン事業

・ 大手宿泊予約サイトで割引クーポンを発行する。

・ 体験予約サイトで割引クーポンを発行する。

・ 福利厚生事業者を活用した宿泊割引を実施する。

③ 国内誘客プロモーション事業

・ キャンペーン情報等を発信する誘客プロモーションを実施する。

④ 旅行会社を活用した宿泊旅行商品の販売促進

・ 大手旅行会社が販売する県内宿泊旅行商品の販売等を支援する。

・ 県内中小旅行が販売する県内宿泊旅行商品の販売を支援する。

⑤ 宿泊優待券の購入

・ 奥飛騨温泉郷、高山、下呂、長良川の各温泉地が発行する宿泊優待券を購入し、プレゼントキャンペーンを実施する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,800	宿泊・体験サイトへの登録支援及び体験クーポンを活用した誘客促進
合計	7,800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

(2) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの影響による緊急支援事業のため、単年度事業である

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた県内の自然、文化など農村の豊かな地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムの回復に向けて、コロナ社会における誘客のターゲットである家族や少人数旅行を取り込むことで、農村地域の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
農林漁業体験者数	(H)	127 千人 (H22)	137 千人 (H23)	211 千人 (H30)	280 千人 (R5)	75.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	after コロナに向けて、団体旅行だけでなく、個人客や家族をターゲットにした集客方法を取り入れていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

体験施設のキャパシティの制約を受けるため、継続的に誘客につながる支援が必要。

(次年度の方向性)

コロナ社会において都市住民の田園回帰への注目が高くなっており、農山村の地域資源を活かした農泊、グリーン・ツーリズム等の推進は、農村地域の活性化及び農村ビジネスにつながるため、継続的にPRを実施し、関係・交流人口の増加を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	県内観光復活総合対策事業費【観光企画課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	継続してプロモーションすることで、県内への誘客を推進する。